

主要施策名:(5)国際交流の推進

事務事業本数:1

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
③人をはぐくむま ちづくり	(5)国際交流の 推進	(1)国際交流活動の 推進	351-1	国際交流事業	企画経営課

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国際交流事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	大塚 彩花
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(5)国際交流の推進		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)国際交流活動の推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 国際交流奨励費補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 12 細目 1			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国際化の進展により、海外への渡航者、海外からの来日者及び在住外国人の数は増加傾向にある。これからの時代は、外国の暮らしや文化などへの理解を深め、国際化の時代にふさわしい豊かな国際感覚を身につけることが大切である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、市内在住外国人、友好姉妹都市、玉名国際交流協会
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市民が豊かな国際感覚と国際的視野を身につけられるよう、友好都市、姉妹都市を中心に交流・協力の輪を更に広げ、文化、スポーツ、経済など様々な分野での交流促進に努める。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・玉名国際交流協会への支援の一環として補助金の支出による財源補助と運営補助を行う。 ・友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受け入れを行う。 ・補助金を交付することにより国際交流を促進する。 ・友好姉妹都市等からの経済訪問団の受入を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 国際交流協会支援事業 ② 友好姉妹都市公式訪問・受入事業 ③ 国際交流奨励費補助事業 ④ 非公式訪問団受入れ事業 ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		4,746	1,754	1,395	3,368	0
		【16】 小計		4,746	1,754	1,395	3,368	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.15	0.30	0.27	0.27	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			864	1,761	1,585	1,585		
合計			5,610	3,515	2,980	4,953		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 国際交流協会支援事業	協会への補助金交付及び運営支援を行う。	自主活動事業数	回	12	12	14	14
② 友好姉妹都市公式訪問・受入事業	友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受入を行う。	公式訪問回数	回	1	1	0	1
③ 国際交流奨励費補助事業	補助金を交付することにより国際交流を促進する。	補助金交付件数	件	22	1	34	20
④ 非公式訪問団受入れ事業	友好姉妹都市への非公式訪問や非公式訪問団の受入を行う。	訪問団の受入回数	回	0	0	1	0
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 姉妹・友好都市からの参加者数	姉妹・友好都市等との公式訪問派遣又は受入時の人数	人	12	36	0	20
			12	4	0	
2 各種国際交流事業参加者数	国際交流協会事業に参加した人数	人	1000	1000	1300	1300
			1262	1230	1500	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
〈判定〉 A 妥当性	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	本事業を廃止・休止した場合、学校教育等で取り組んでいる、国際感覚の豊かな人材の育成に、大きく影響を及ぼすと考えられる。本市の国際化推進のため、引き続き継続したい。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
〈判定〉 B 有効性	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
〈判定〉 A 効率性	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>友好姉妹都市との交流を更に深めるため、瓦房店市に対しては、公式訪問団の来玉について粘り強くアプローチをして公式訪問の実現を目指し、クラリダ市については、H26年度に市からクラリダ市を公式訪問した際に市内中学生2名を選考し同行したが、今後は同行する中学生の人数を増やし、青少年の国際感覚醸成に努めていきたい。</p> <p>次に、国際交流協会については、市の財政状況が厳しくなっていく中、活動を継続的に進めていくためにも、会員数を増やして自主財源の確保を図り、市補助金に頼らない経営状況を促す必要がある。そのためには、協会の活動内容が魅力あるものである必要があることから、他団体の活動内容や情報発信方法などの事例研究や協会への情報提供を行っていく。また、奨励費補助金については、H17年度からの平均実績が34件で、H28年度実績が34件であることから平均を下回りはしないものの、より多くの方に利用されるよう要綱や運用面での見直しを検討していくとともに、更なる周知を図る。具体的には、補助対象者の要件や金額設定等、チラシ配布先について検討していく。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	国際交流奨励費補助金の利用拡大に向け、事業の周知方法について検討した。H28年度には市ホームページ・広報紙での周知、H29年度には、加えて教育機関への事業説明・チラシ配布も実施した。玉名国際交流協会に対しては、今後も会員増加に対して助言を行う。また補助金のありかたや活動内容の見直しについても助言を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	第2次総合計画では、草の根の国際交流の促進に寄与するため、玉名国際交流協会をはじめとする民間団体と協働し、国際交流活動を支援すると記している。今後も豊かな国際感覚や国際的視野の醸成、本市の国際化の推進に資するため、本事業は引き続き推進する必要がある。	評価責任者 <b>福島 修生</b>
------------------	---	-----------------------